

## 2007年度（平成19年度）中央大学の事業計画について

### I. 事業計画方針

本学は、これまでの伝統を継承しつつ、社会的評価をより高めるために、競争力のある大学づくりを目指して大学改革を推進します。このため、平成22年に創立125周年を迎える本学は、現在、「創立125周年記念事業」を展開しています。本記念事業の目標は、①人間性・国際性豊かな人材の育成、②世界で活躍するプロフェッショナルの育成、③世界レベルの研究成果の発信・交流、④都市・地域と一体となった知的資産の創造と活用、⑤以上の大学づくりを実現するためのキャンパス整備であり、この目標の実現のために各記念事業として、様々な分野における教育研究活動を展開しています。

また、各学部・大学院研究科その他本学教育研究機関においては、以下、「Ⅲ. 学部・大学院等の改革へ向けた取組み」に記すように、各分野の独自性を踏まえつつ、総合大学としての個性ある諸改革も鋭意進めています。

これら諸改革事項は、もとより法人と教学が一体となって推進しなければ本学総体の発展に資するものとはなりえません。そして、その上で、事業推進の基盤たる管理・運営体制の確立と財政構造の適正化といった経営体質の強化を図ることが必要です。

経営体質の強化については、ガバナンス体制の整備や戦略的広報の実施及び監査体制の強化を含む機能本位の組織の見直し等による管理・運営体制の確立と、経費の抑制や創立125周年記念事業募金活動の活性化等による財政基盤の充実を中心に総合的に推進します。これらにより、全学的なインフラの整備と、本学の魅力を社会にアピールすることを目指します。

したがって、本年度の事業計画は、まずは、最も重点的に取り組む事業を明らかにした上で、恒常的な教育研究環境の諸整備を含めながら、本記念事業をはじめとした諸改革事項及びこれらを推進するための経営体質の強化を軸として策定しました。

### II. 「創立125周年記念事業」の推進

平成22年に創立125周年を迎える本学は、現在、「創立125周年記念事業」を展開しています。このうち、特に重点を置いて推進すべき事業として定められた4項目について、本年度は、以下の計画を推進することとします。

#### 1. 専門職大学院等の都心展開

都心地区において新たな施設を整備するため、これまでの調査・検討結果の取り纏めを図り、都心新施設整備計画（案）を策定します。

#### 2. ビジネス・スクールの創設

本学の特性である「実学」を踏まえたビジネス・スクールを、平成20年度に開設すべく、本年度の設置申請を目指します。

#### 3. 21世紀館（仮称）の建設

建設構想案の取り纏めを図ります。

#### 4. スポーツの振興

平成17年度から実施している「本学の特定スポーツ振興を目的とした特別支援事業計画」の実施状況を踏まえ、本年度以降の年次計画を策定します。

### Ⅲ. 学部・大学院等の改革へ向けた取組み

大学を取り巻く厳しい社会環境と、その環境下における大学間の競争が一層激化する中で、社会的要請に応え、更に「私学の雄」となるためには、創立以来の伝統を踏まえた新たな取組みを

喫緊に実行することが不可欠です。

これを実現するため、平成19年度は以下のとおり計画し、段階的に取り組みます。

## 1. 既存学部・大学院研究科ごとの独自の特性・あり方の再検証と改善

### 1) 全学的FD活動の推進と自己点検・評価及び認証評価に向けた準備

○平成21年実施を予定している認証評価に向けた、各組織単位の自己点検・評価を含めた総合的検証の実施

### 2) 各学部の特徴ある教育目標・指針の再確認

○各学部の教育目標や指針を検証し、教育内容の特色や独自性を再確認

### 3) 効果的な学生募集と質の高い学生の確保

○上記「1-2)」に基づく特別入学試験の実施

○平成20年度一般入試の全学部地方会場進出と首都圏主要都市での実施

### 4) 教育効果が最大限に発揮できる学部・大学院研究科としての適正規模の検証・改善

○各学部・大学院研究科の教育目標が最大限に発揮できる適正規模を検証

○具体的な事業（実施済事業を含む。）

・平成18年4月から文学部で既存5学科を「人文社会学科」に統合

・平成19年4月から、経済学部・商学部で学部内定員の再配分。

・併せて経済学部では学科名称の変更とカリキュラム改正を実施

・平成20年4月から、理工学部内の定員を再配分して生命科学科を新設予定

### 5) 既存カリキュラムの検証と社会的ニーズに対応する新たなカリキュラムの検討

○既存のカリキュラムを検証し、新たな社会的要請に応えるカリキュラムの改正

○インターンシップや海外留学等による単位認定、他大学・他の教育機関による授業の単位互換等、学外との連携を視野に入れたカリキュラムの検討

○完全 Semester 制を導入し、海外の大学との連携強化や9月入学の可能性を検討

## 2. 各学部・大学院の特性・専門性を活用した総合大学としての有機的連携の推進

### 1) FLP（ファカルティリンケージ・プログラム）の検証と発展的推進

○ファカルティリンケージ・プログラム運営委員会の下に検討部会を設け、実績の検証と今後の取組みについて検討

### 2) 全学共通プログラム・学部横断的カリキュラムの検討・推進

○インターンシップやキャリア支援を目的としたプログラム等を中心に教育効果を検証し、全学共通科目又は学部横断的なカリキュラムとして検討

### 3) 女子学生のための全学的なキャリア教育支援

○平成18年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された、『産学連携教育による女性研究者・技術者育成—理工系女子学生のための産業キャリア教育プログラム—』をきっかけに、女性キャリアの輩出の全学的な支援について検討

### 4) 学部・大学院研究科との連携と充実

○理工系分野の大学院研究レベル維持のための学部生に対する補習教育の実施

○学部の低学年から大学院進学を意識させるための指導

○学部早期卒業制度や学部・大学院一貫コース制度による一貫教育の検討

○長期的視野に立った本学の後継者養成と大学院の充実と活性化の検討

### 5) 有機的連携のための施設の確保と体制

○学部・大学院間横断的連携を推進する遠隔授業・オンデマンド授業施設の整備

○後楽園キャンパスと多摩キャンパスの授業時間の統一検討

- 学部ごとに占有している授業教室を全学で共有化
- 1時限目の授業開始時間を早め、一日7時限の時間割を最大限に活用する検討

### 3. 既存の学部・大学院研究科の領域を越えた新たな社会的要請への対応

#### 1) 全学的規模による学生定員の再配分と新学部構想

- 既存の学部・大学院研究科の枠組内だけの改革・再編では社会的要請に応えられない場合の、全学的規模による定員再配分や新学部設置の検討
- 既存学科の特色を活かした形での学部分割
- 複数の既存学部の学生定員を縮小し、この定員を活用した新学部の設置

#### 2) 社会的要請に対応した専門職大学院の充実

- 既存の専門職大学院と平成20年度開設予定のビジネス・スクールとの相乗効果を発揮した高度専門職業人の養成  
⇒ビジネス・スクールの開設準備に合わせて既存専門職大学院との協議会を開設
- 国際会計研究科のケーススタディやプロジェクト演習を実施するための企業との共同研究・交流の推進
- 法務研究科の臨床実務教育の充実、国際的な視野で法律業務を行える法曹養成のための国際研修プログラムの展開

#### 3) 教育・研究の活性化のための競争的外部資金の獲得と内部検証システムの確立

- 21世紀COEとして研究し、平成19年4月から大学院理工学研究科博士課程後期課程を開設する情報セキュリティの研究分野を更に発展させ、平成19年度グローバルCOEに申請
- 産学官連携の推進と、これに伴って生じる利益相反問題について社会的責任を果たし、本学の研究活動を促進することを目的とした利益相反に係るマネジメント体制構築の検討
- 国の文教政策に対応した競争的外部資金の戦略的な獲得と、これに伴う補助金の公正・適正な使用のための内部検証システムの確立

### 4. 将来に向けた教学としてのキャンパス計画

#### 1) 多摩キャンパスにおける文系学部・大学院教育の充実と課外活動の促進

- 多摩キャンパス内のシンボルタワー「21世紀館（仮称）」建設へ向けての構想検討ワーキング・グループの検討促進

#### 2) 専門職大学院を中心とした都心キャンパスの充実

- 既存の専門職大学院の施設の充実
- ビジネス・スクールと後楽園キャンパス既存施設との協調
- 専門職大学院間の交流・連携を視野に入れた都心キャンパスの検討

## IV. 本年度の主な事業項目

### <教育・研究環境の改善・充実>

(基本方針)

- 1) 多様な教員スタッフの総合的な充実により、教育・研究の活性化に努める。
- 2) 総合大学としてのメリットを活かしたFLP等の教育プログラムの拡充や、eラーニング等による授業方法の多角化等を実施して本学の教育力を総体的に高めることとし、そのためにも学部間の協力により既存施設の積極的な相互活用を進める。
- 3) 施設設備・情報インフラ等のハード面、課外・自主活動支援や資格取得支援等のソフト面、

両面からの幅広い学生サービスの充実に努める。

- 4) デジタル・コンテンツを含む図書資料の充実、これまでの年次計画を踏まえた情報環境の一層の整備等により、教育・研究環境を改善する。

(主な事業計画)

- ① F L P (ファカルティリンケージ・プログラム) の検証と発展的推進
- ② eラーニングを推進する。
- ③ 統合認証を導入し、学生証のカード化を実施する。
- ④ キャリア形成支援を強化する (女子学生のための全学的なキャリア教育支援を含む。)
- ⑤ デジタル・コンテンツを含む図書資料を充実する。
- ⑥ 情報環境整備を進展させる。
- ⑦ 障がい者学生の支援体制を構築する。

### <キャンパス・アメニティーの改善>

(基本方針)

- 1) 建物について、地震対策とアスベスト対策を年次計画で実施し、安全なキャンパス環境保全 (ライフサイクル) に努める。
- 2) 教室を中心とした学習用スペースについての環境改善を更に進める。
- 3) 学生食堂その他の学生生活環境改善により、快適なキャンパス環境整備に努める。
- 4) 学生の課外活動のための施設の維持・向上に努める。

(主な事業計画)

- ① 建物について、耐震補強を実施し、天井吹付材を撤去する (3年計画)。
- ② 教室環境等 (照明、机、椅子、トイレ、エレベーター等) を改善する。
- ③ 学生食堂の改善を実施する。
- ④ プール、陸上競技場等体育施設・設備を改修する。
- ⑤ 白門プロムナードから多摩キャンパス4号館への架橋敷設を実施する。

### <キャンパス整備計画>

(基本方針)

- 1) 「Cスクエア」「炎の搭」等に加え、創立125周年記念事業計画によるキャンパス整備事業を推進する。
- 2) 少人数教育や新たな教育プログラムに対応した教室の整備等、多摩キャンパスにおける教育環境の充実に向けた検討を実施する。

(主な事業計画)

- ① 都心新施設整備計画 (案) を策定する。
- ② 21世紀館 (仮称) の建設構想案の取り纏めを図る。
- ③ 付属中学校の設置について調査・検討する。

### <経営体質の強化>

(基本方針)

- 1) 財源の確保・財政改善に取り組み、適正な帰属収支差額の確保や消費収支状況の均衡及び学生還元率40%を目指す。  
寄付者等に説明のし得る管理・運営を行うとともに、的確に財務状況を把握し、財務の透明性を確保する。
- 2) 重要性を増す大学広報について、社会的責任の遂行と戦略的な広報活動の観点から統一性

のある活動を展開するとともに、調査・分析コンサルティングを導入し、本学の魅力を社会に強くアピールする。

- 3) 事務業務・組織を見直し、情報の共有化を図り、業務のトータルコーディネートに努める。
- 4) 委員会・会議の整理統合等を図り、学内諸手続きの簡素化を目指すとともに、意識改革の徹底に努める。
- 5) ヒューマンネットワークの確立と活用に努める。

(主な事業計画)

- ①学費改定と学部新入生1.1倍の確保により、納付金収入の増加を図る。
- ②入試改革を進め学部受験生を増加させることにより、手数料収入の増加を図る。
- ③創立125周年記念事業募金活動を活性化し、継続的な募金活動を展開することをもって、更なる寄付金収入の増加を図る。
- ④特色ある教育研究の一層の推進により、補助金収入の増加を図る。
- ⑤減価償却引当特定資産への繰入れ実施を継続する。
- ⑥学生募集広報活動をきめ細かに、かつ、従来の手法にとらわれることなく多角的に展開する。
- ⑦電子掲示板・ホームページを拡充する。
- ⑧業務のやり方を見直すとともに、縦割りによる業務遂行を是正する。
- ⑨学内の委員会・会議を整理統合する。
- ⑩卒業生にメールアドレスを付与するシステムを構築する。

以上

## 2007年度（平成19年度）中央大学の収支予算について

2007年度予算の編成に当たっては事業計画を踏まえ、財政基盤の強化を図りつつ重点的な予算配分を行うことを基本方針とします。

### 収支予算の概要

#### 1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は表1のとおりです。

##### [資金収入]

学部学費については、2007年度以降の入学生について定率漸増方式を継続し、漸増率の改定(0.5%→1.0%)を行うこととしました。2007年度は、学生数の減少により学費の単価増を加味しても、前年度予算に対して学生生徒等納付金収入の減少が見込まれます。

一方、資産運用収入は、近年の運用実績等を勘案し増額計上しています。また、その他の収入では施設等拡充引当特定資産からの繰入収入を大幅に増額計上しています。これは、2007年度から3年計画で実施する耐震補強工事、天井吹付材除去工事等に伴い、特定資産の取り崩しを行うためです。

この結果、当年度収入合計は444億4,900万円で、前年度予算に比べ57億4,900万円(14.9%)の増となりました。

##### [資金支出]

主な事業の内容は「2007年度（平成19年度）中央大学の事業計画について」（54頁）に記載されていますが、2007年度の特徴としては、学生サービスの充実を図るため、学生証のカード化・証明書自動発行システムの開発（2008年4月稼働予定）や統合認証システム・全学無線LANの導入に着手すること、また、安全対策を図るため、耐震補強工事と天井吹付材除去工事等を実施することが挙げられます。

支出の大半を占める人件費支出は全体で6億400万円の減となりました。教職員等人件費支出については、長期給付及び退職金財団の掛金率改定等、増額要因があるものの、専任教員数の予算人員が前年度より減少したため、減額計上となりました。また、退職金支出についても、定年退職者数が前年度より減少したため、減額計上となりました。

以上の結果、当年度支出合計は447億4,700万円で、前年度予算に比べ52億2,200万円(13.2%)の増となりました。

この結果、当年度収支差額は2億9,800万円の支出超過となり、次年度繰越支払資金は135億4,400万円となる見込みです。

#### 2. 消費収支予算

消費収支予算の概要は表3のとおりです。

##### [消費収支]

消費収入では学生生徒等納付金、手数料が減少しますが、補助金、資産運用収入が増加するため、帰属収入全体で増加することとなりました。また、収入控除科目である基本金組入額は施設関係工事等の影響で増加しました。

一方、消費支出は資金支出の増加に対し、退職給与引当金繰入額、減価償却額が減少しているため、全体としては減少しています。

この結果、当年度消費支出超過額は、前年度に比べ35億2,900万円増加し47億7,200万円となりました。

※2007年度（平成19年度）中央大学の収支予算の詳細については、ホームページでもご確認  
 頂けます。

[http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03\\_j.html](http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_j.html)

表1 資金収支予算（概要表）

（単位：百万円）

資金支出の部				資金収入の部			
科 目	2007年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)	科 目	2007年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)
人件費支出	21,204	21,808	△ 604	学生生徒等納付金収入	27,235	27,575	△ 340
教職員等人件費支出	19,684	20,114	△ 430	手数料収入	1,814	1,936	△ 122
退職金支出	1,520	1,694	△ 174	寄付金収入	946	900	46
教育研究経費支出	11,406	10,766	640	補助金収入	4,286	4,080	206
管理経費支出	1,114	1,101	13	資産運用収入	1,797	1,090	707
借入金等利息支出	57	78	△ 21	事業収入	566	546	20
借入金等返済支出	752	970	△ 218	雑収入	1,222	1,346	△ 124
施設関係支出	4,574	578	3,996	他の会計繰入収入	414	477	△ 63
設備関係支出	1,251	1,038	213	前受金収入	11,514	11,292	222
資産運用支出	3,023	1,829	1,194	その他の収入	6,991	1,750	5,241
他の会計繰入支出	268	241	27				
その他の支出	1,553	1,648	△ 95				
予備費	300	300	0				
資金支出調整勘定	△ 755	△ 832	77	資金収入調整勘定	△ 12,336	△ 12,292	△ 44
当年度支出合計	44,747	39,525	5,222	当年度収入合計	44,449	38,700	5,749
次年度繰越支払資金	13,544	17,341	△ 3,797	前年度繰越支払資金	13,842	18,166	△ 4,324
計	58,291	56,866	1,425	計	58,291	56,866	1,425
当年度収支差額	△ 298	△ 825	527				

表2 資金支出予算の目的別内訳表

(単位：千円)

分類項目	2007年度 予 算	前 年 度 予 算	増 減(△)	前年比(%)
① 教育関係費	2,656,165	1,715,828	940,337	54.8
② 研究関係費	1,066,336	1,057,772	8,564	0.8
③ 研究所関係費	322,225	326,956	△ 4,731	△ 1.4
④ 図書館関係費	792,092	781,039	11,053	1.4
⑤ 国際交流関係費	327,274	336,865	△ 9,591	△ 2.8
⑥ 情報環境整備関係費	1,259,909	1,177,437	82,472	7.0
⑦ 課外教育関係費	523,748	496,865	26,883	5.4
⑧ キャリア(就職)関係費	66,047	83,579	△ 17,532	△ 21.0
⑨ 福利厚生関係費	2,517,113	2,594,680	△ 77,567	△ 3.0
⑩ 入学試験関係費	531,188	499,807	31,381	6.3
⑪ 広報・渉外関係費	254,060	212,057	42,003	19.8
小 計	10,316,157	9,282,885	1,033,272	11.1
⑫ 施設整備拡充関係費	6,428,154	2,309,498	4,118,656	178.3
⑬ 施設維持関係費	2,081,290	2,199,398	△ 118,108	△ 5.4
⑭ 共 通 費	21,554,332	22,353,639	△ 799,307	△ 3.6
(人件費支出)	21,203,761	21,807,923	△ 604,162	△ 2.8
(その他)	350,571	545,716	△ 195,145	△ 35.8
⑮ 借入金等返済計画	809,187	1,047,299	△ 238,112	△ 22.7
⑯ 資産設定運用計画	2,867,975	1,511,527	1,356,448	89.7
⑰ 他会社・その他関係費	689,489	820,741	△ 131,252	△ 16.0
当年度支出合計	44,746,584	39,524,987	5,221,597	13.2

表3 消費収支予算(概要表)

(単位：百万円)

消 費 支 出 の 部				消 費 収 入 の 部			
科 目	2007年度 予 算	前 年 度 予 算	増 減(△)	科 目	2007年度 予 算	前 年 度 予 算	増 減(△)
消費支出	36,885	36,947	△ 62	帰属収入	38,352	37,907	445
(資金支出)	32,830	32,600	230	基本金組入額	△ 6,239	△ 2,203	△ 4,036
(退職給与引当金)	1,303	1,551	△ 248	(新規組入)	△ 5,507	△ 1,271	△ 4,236
(減価償却額)	2,752	2,796	△ 44	(借入金等返済に伴う組入)	△ 732	△ 932	200
消費支出の部合計	36,885	36,947	△ 62	消費収入の部合計	32,113	35,704	△ 3,591
				当年度消費支出超過額	4,772	1,243	3,529
計	36,885	36,947	△ 62	計	36,885	36,947	△ 62



図1 資金支出予算の目的別内訳構成図

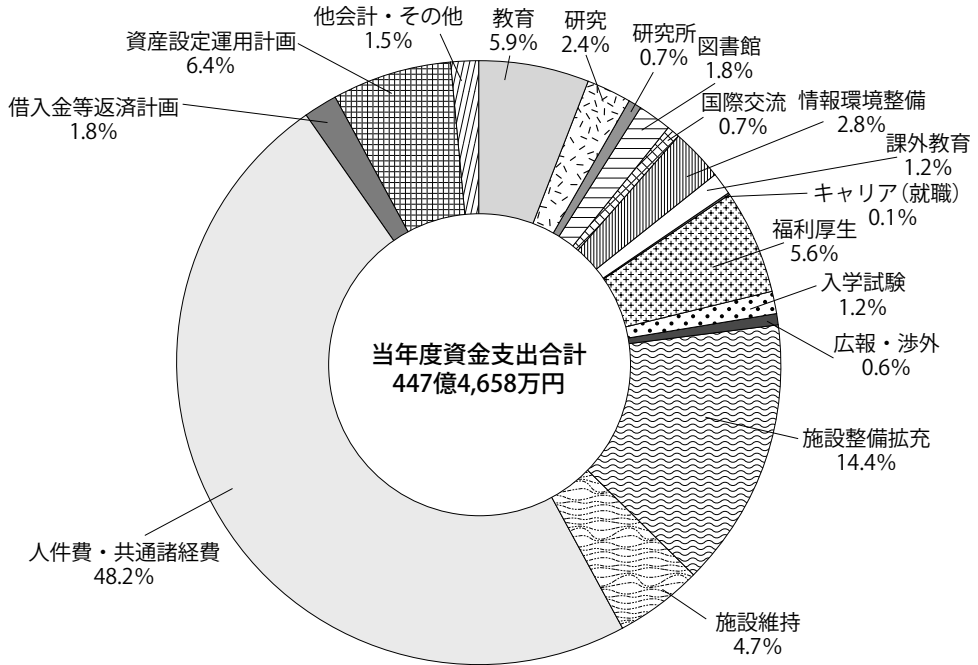


図2 帰属収支構成図

